

社外取締役からのメッセージ

地域の社会課題解決と 経済的価値向上の好循環を 生み出すことを期待します

取締役(社外取締役)

中村 篤志



Q 百五銀行のガバナンス体制・実効性について、どのように評価しているでしょうか。

当行の役員は社内役員が8名、社外役員が8名となっており、社外役員比率は50%、女性は3名の方が選任されています。社外役員は、経営者、大学教授、弁護士、元公務員などであり、バランスの取れた役員構成となっています。

取締役会の開催に際しては、各案件における経営会議での議論や結論に至ったプロセスが記載された資料が事前に配付され、情報を得ることができます。取締役会では、議長である伊藤会長が頭取経験者として執行面の知見を活かすとともに、役員に説明を促すなど、中立的な運営をされています。

また、社外取締役が議長を務めるコーポレートガバナンス会議を開催しています。取締役候補者や監査役候補者の選任、役員報酬などについて議論し、その結果を踏まえて取締役会に助言しており、取締役会における意思決定の透明性や客観性を担保しています。

Q 社外取締役として、どのような役割が求められているとお考えでしょうか。

社外取締役には、主に監督機能を果たすことが期待されていると考えています。そのためには、可能な限り当行の経営情報をインプットすることが重要です。当行への理解を深めるため、支店への訪問など、働いている行員の皆さんと意見交換する場を増やしていきたいと思っています。

また、私は、1987年に明治生命(現：明治安田生命)に入社し、支社長や企画部長を経て、2024年4月から副社長に就任しました。営業、経営管理、サステナビリティやガバナンスにおける経験や知見を活かし、当行の企業価値向上に貢献したいと考えています。

Q 2023年度における取締役会での主な議論について教えてください。

経営戦略や経営課題に関する議論を活性化することをテーマとして、2025年度からスタートする次期中期経営

計画に向けて意見を出し合い、また、社外取締役が執行側の経営幹部数名と議論する場も設けられました。当行のビジョンやバリュー、サステナビリティへの取組みについて議論することができ、非常に有益でした。

Q 百五銀行のサステナビリティへの取組みについて、お考えをお聞かせください。

当行はSDGs宣言に加えて、環境・人権・サステナブル投融資に関わる方針をグループベースで策定し、公表しています。また、マテリアリティについては、地域社会・経済の持続的な発展など、当行の事業特性を踏まえ、バランスよく設定されていると思います。

今後に向けては、SDGsへの取組みにおいて、外部との連携を強化することに貢献したいと考えています。また、国際的なサステナビリティ基準(ISSB基準)を踏まえた国内開示基準の公開草案(SSBJ基準案)が公表されていますが、いち早く当行の経営に活かせるよう働きかけます。そして、環境情報開示における国際的な非政府組織であるCDPにより、当行は8段階で3番目の「B」評価に認定されましたが、この評価向上に向けても提言していきたいと思っています。

Q 百五銀行のブランディングについて、お考えをお聞かせください。

三重県における当行のブランド力は、長い歴史と堅実経営のもとで積み重ねた信頼により、非常に高いものであると認識しています。それを踏まえつつ、時代の変化に合わせて変革していくためには、まず、お客さまからどのように評価されているか、当行ブランドの三重県を中心としたマーケットにおける世代別の浸透度などを調査してみることが有用であると思います。

私が所属する明治安田生命は、生命保険会社の役割を超えて、「健康」と「地域」により貢献していく決意を込め、2024年からブランド通称を「明治安田」に変更しましたが、ブランドを構築するには、アウターとインナーの両面でのプロモーションをバランスよく行うことが重要です。

当行のアウタープロモーションとしては、イメージキャラクターとして、ペンギンピートが定着しており、また、赤いベンチをモチーフにしたCMがあります。今後、コーポレートステートメントである「FRONTIER BANKING」とのつながりを意識し、当行の魅力をより効果的に伝える

アプローチを考えていくとよいと思います。

そして、インナープロモーションについては、お客さまと直接向き合う行員の皆さんが、自分にとっての「FRONTIER BANKING」とは何か、どうすれば具現化できるのか落とし込むことが重要です。行員の皆さんがある程度同じメッセージを発信できないと、お客さまに伝わらず、ブランドは定着しません。

Q 今後、百五銀行に期待することを聞かせください。

行員の皆さんとお話すると、地元である三重県が大好きで、より良くしたいという強い思いを感じます。高いモチベーションがあり、また、当行で働くことに誇りを持っている行員が約84%と高いことは大きな強みであり、今後の新たなチャレンジに期待しています。

現在の中期経営計画は概ね順調に進捗しており、最終年度の計画を達成できる見込みです。来年度以降の次期中期経営計画は、2028年の創立150周年という節目に向けて、新機軸を打ち出していかなければいけないと考えています。地域の社会課題の解決を通じて経済的価値を向上し、生み出された利益がまた次の社会課題の解決に向かうという好循環を確立していくのが大きなテーマとなります。

SDGsが国連で採択されたのは2015年ですが、当行は創立以来、地域の経済・社会・環境のことを考えてきたと思います。今後も、本質的な視点を持って、地域社会とともに歩み、発展に向けて取り組んでいくことを期待しています。

